

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042）377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042）377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	20,487	19,858	101,150
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	878	1,972	2,054
当期純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	952	1,330	657
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	953	1,411	1,191
純資産額（百万円）	32,386	32,759	34,362
総資産額（百万円）	58,524	57,982	65,609
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	39.81	55.58	27.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	27.35
自己資本比率（％）	55.0	56.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,728	6,468	975
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	529	964	4,531
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,349	2,916	189
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	7,576	4,446	1,894

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第97期第1四半期連結累計期間および第98期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、第1四半期）におきましては、欧州債務問題の再燃や新興国の成長鈍化および長期化する円高基調などにより、経営環境の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、金融ビジネスでは、営業店端末などの需要の一巡を主因に、連結売上高が大幅に減少いたしました。産業・公共ビジネスではトータリゼータ端末が堅調に推移したことから増収となりました。これらにより、連結売上高は19,858百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。

損益につきましては、金融ビジネスが大きく減少した影響から、連結営業損失1,813百万円（前年同期は 748百万円の損失）、連結経常損失1,972百万円（同 878百万円の損失）となりました。また、連結四半期純損失は、前年度に特別損失として計上いたしました海外における事業再編費用等がなくなったことにより、1,330百万円（同 952百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、営業店端末の大口リプレースならびに国内ATM向けICカード基本形対応パッケージの需要が一巡したことに加え、国内向けを中心とした所要が第2四半期以降に集中することから、連結売上高は6,341百万円（前年同期比 21.9%減）となりました。

損益につきましては、利益率の高い営業店端末およびICカード基本形対応パッケージの連結売上高減少による影響、および通帳プリンタ関連の新規開発費の増加等により連結営業損失は1,044百万円（前年同期は339百万円の連結営業利益）となりました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、国内およびアジア地域向けPOS端末が増加したものの、米国市場におけるPOS端末の所要が減少し、連結売上高は4,112百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。

損益につきましては、連結営業損失922百万円となり、原価率の改善や固定費の削減等により前年同期比では56百万円改善いたしました。

引き続き新機種TeamPoS7000を中心とした戦略機種の国内・海外での拡販とコストダウンの徹底に努めてまいります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、次期トータリゼータ端末への更改需要により、堅調に推移いたしました。また、スマートフォンのテスト支援ソリューションも引き続き好調であった結果、連結売上高は5,394百万円（前年同期比 38.9%増）を計上いたしました。

損益につきましては、増収を主因に前年同期比では252百万円改善し、連結営業損失70百万円となりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスは順調に推移いたしましたが、ATMアウトソーシングサービス、および流通ヘルプデスクサービスにおいて、一部顧客の契約満了に伴うサポート終了の影響があり、連結売上高は4,009百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

損益につきましては、徹底した費用の削減ならびにコストダウンの推進により、連結営業利益は224百万円（前年同期比 11百万円増）となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」も併せてご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産合計については、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより、7,627百万円減少し、57,982百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金の支払いを行ったこと、および年度末にかけて運転資本の減少に対応し調達した短期借入金の返済を行ったことなどにより、6,024百万円減少し、25,222百万円となりました。

純資産合計については、主として連結四半期純損失の影響により1,603 百万円減少し、32,759百万円となりました。自己資本比率は、有利子負債および総資産を圧縮したことにより56.2%と前年度末から4.1ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,468百万円のプラスとなりました。前年同期比では1,740百万円の収入増となりました。

前第1四半期において震災影響に伴う部材確保などによるたな卸資産及び仕入債務の増加がありましたが、当第1四半期はその影響が解消され、全体として運転資本が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、964百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では434百万円の支出増となりました。

結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは5,504百万円のプラスとなり、前年同期比では1,305百万円の収入増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,916百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年同期比では566百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,551百万円増加し、4,446百万円となりましたが、前年同期末比では3,129百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は927百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	24,015,162	24,015,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,015,162	-	8,457	-	8,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,897,200	238,972	-
単元未満株式	普通株式 35,962	-	-
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	238,972	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	82,000	-	82,000	0.3
計	-	82,000	-	82,000	0.3

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日（平成24年 6 月26日：当社定時株主総会開催日）後、当第 1 四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856	2,466
預け金	155	2,053
受取手形及び売掛金	25,057	13,701
リース投資資産	249	220
製品	5,959	5,648
仕掛品	6,985	6,810
原材料及び貯蔵品	2,489	3,290
繰延税金資産	1,225	1,928
その他	1,564	1,618
貸倒引当金	44	42
流動資産合計	45,498	37,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,852	2,839
機械装置及び運搬具（純額）	535	552
工具、器具及び備品（純額）	5,159	5,861
土地	2,008	2,005
建設仮勘定	766	279
有形固定資産合計	11,321	11,538
無形固定資産		
のれん	2,928	2,810
ソフトウェア	3,351	3,498
その他	43	40
無形固定資産合計	6,323	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	327	304
繰延税金資産	992	973
その他	1,179	1,155
貸倒引当金	32	35
投資その他の資産合計	2,465	2,398
固定資産合計	20,110	20,286
資産合計	65,609	57,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,280	14,659
短期借入金	4,553	1,982
リース債務	819	827
未払金	2,491	2,542
未払費用	2,550	1,489
未払法人税等	398	19
預り金	116	678
役員賞与引当金	49	14
前受金	281	249
不採算損失引当金	1	-
資産除去債務	-	20
その他	116	85
流動負債合計	28,658	22,571
固定負債		
リース債務	1,378	1,523
長期末払金	90	5
退職給付引当金	946	965
役員退職慰労引当金	35	38
資産除去債務	137	117
固定負債合計	2,588	2,650
負債合計	31,246	25,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,226
利益剰余金	17,969	16,446
自己株式	53	39
株主資本合計	34,599	33,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	138
繰延ヘッジ損益	59	42
為替換算調整勘定	382	433
その他の包括利益累計額合計	447	530
新株予約権	78	63
少数株主持分	132	135
純資産合計	34,362	32,759
負債純資産合計	65,609	57,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	20,487	19,858
売上原価	16,955	17,397
売上総利益	3,531	2,460
販売費及び一般管理費	4,280	4,273
営業損失 ()	748	1,813
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	2	2
雑収入	25	12
営業外収益合計	40	19
営業外費用		
支払利息	26	24
為替差損	114	122
固定資産廃棄損	8	1
出向者人件費負担額	1	22
雑支出	19	9
営業外費用合計	169	179
経常損失 ()	878	1,972
特別損失		
事業構造改善費用	93	-
災害による損失	8	-
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	139	-
関係会社株式譲渡関連損失	223	-
特別損失合計	464	-
税金等調整前四半期純損失 ()	1,342	1,972
法人税、住民税及び事業税	7	22
法人税等調整額	400	666
法人税等合計	392	644
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	949	1,328
少数株主利益	2	2
四半期純損失 ()	952	1,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	949	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	14
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	1	51
その他の包括利益合計	3	83
四半期包括利益	953	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	1,413
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,342	1,972
減価償却費	974	1,038
のれん償却額	117	117
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	139	-
関係会社株式譲渡関連損失	223	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	312	22
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3	2
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31	34
災害損失引当金の増減額 (は減少)	10	-
不採算損失引当金の増減額 (は減少)	37	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	15	7
支払利息	26	24
為替差損益 (は益)	66	16
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	1	-
固定資産廃棄損	8	2
売上債権の増減額 (は増加)	10,636	11,268
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,242	402
未払費用の増減額 (は減少)	886	1,046
仕入債務の増減額 (は減少)	617	2,537
確定拠出年金移行時未払金の減少額	3	-
その他	234	518
小計	5,542	7,009
利息及び配当金の受取額	15	7
利息の支払額	26	24
法人税等の支払額	803	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,728	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	-
定期預金の払戻による収入	4	39
有形固定資産の取得による支出	374	867
有形固定資産の売却による収入	204	377
無形固定資産の取得による支出	279	534
貸付けによる支出	4	5
貸付金の回収による収入	3	3
その他投資活動による支出	1	22
その他投資活動による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	964

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,917	2,500
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	191	191
少数株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	240	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349	2,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,768	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	5,808	1,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,576	4,446

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター	8百万円	6百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
定期預金	116百万円	73百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 6 行（前連結会計年度は取引銀行 5 行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
当座貸越極度額	7,800百万円	9,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	7,800百万円	9,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,258百万円	2,466百万円
預け金勘定	2,405百万円	2,053百万円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	86百万円	73百万円
現金及び現金同等物	7,576百万円	4,446百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日	利益剰余金

(2)基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	8,124	4,305	3,883	4,173	20,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,124	4,305	3,883	4,173	20,487
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	339	979	323	213	748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	6,341	4,112	5,394	4,009	19,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,341	4,112	5,394	4,009	19,858
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	1,044	922	70	224	1,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	39円81銭	55円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	952	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	952	1,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,915	23,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月22日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....191百万円

(2) 1株当たりの金額.....8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月5日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。